

地域延長給付のご案内

1 地域延長給付の対象となる方

倒産・解雇などの理由により離職された方（特定受給資格者）や期間の定めのある労働契約が更新されなかったことにより離職された方（特定理由離職者（妊娠・出産や疾病等、正当な理由のある自己都合により離職された方を除く。））（※1）のうち、雇用機会が不足する地域として指定された地域内に居住する方（※2）であって、かつ、公共職業安定所長が指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業指導を行うことが適当であると認めた方は、地域延長給付の対象となり、所定給付日数分の支給終了後、給付日数が延長されます。

※1 「就職が困難な方」に係る所定給付日数になっている場合は、当初から所定給付日数が手厚くなっているため、地域延長給付の対象となりません。

※2 居住されている地域が、指定地域に該当するか否かは、ハローワークの職員までお尋ねください。

2 地域延長給付の対象とならない場合

地域延長給付は、特に積極的に求職活動を行っている方が対象となります。

そのため、次の①～⑤のいずれかに該当する場合は、地域延長給付の対象となりません。

① 求職の申込みをした日から支給終了となる失業認定日の前日までの間において、求人への応募回数が次のア～クの回数に満たない場合

なお、応募書類を求人者に送付したが面接に至らず不調に終わった場合等も応募に該当します。

ア 所定給付日数が90日の方	3回	オ 所定給付日数が210日の方	7回
イ 所定給付日数が120日の方	4回	カ 所定給付日数が240日の方	8回
ウ 所定給付日数が150日の方	5回	キ 所定給付日数が270日の方	9回
エ 所定給付日数が180日の方	6回	ク 所定給付日数が330日の方	11回

※ **応募回数は認定日ごとに提出される失業認定申告書に記載された内容をもとに判断しますので、記載漏れのないようにお願いいたします。**

- ② 所定の求職活動実績がないことで失業認定日に不認定処分を受けた場合
- ③ やむを得ない理由がなく、失業認定日に来所しなかったことにより不認定処分を受けた場合
- ④ 雇用失業情勢や労働市場の状況等から、現実的ではない求職条件に固執される方 等
- ⑤ 正当な理由なく、公共職業安定所の紹介する職業に就くこと、指示された公共職業訓練を受けること、再就職を促進するために必要な職業指導を拒んだ場合

3 延長される給付日数

原則60日分延長されます。

[ただし、所定給付日数が270日又は330日である方は、30日分の延長になります。]

4 その他

- (1) **地域延長給付は、平成29年4月1日以降に離職した方、平成29年3月31日以前に離職した方であって、かつ所定給付日数分の受給を終える日が平成29年4月1日以降の方が対象となります。**
- (2) **地域延長給付の対象となるか否かについては、所定給付日数分の受給を終える失業認定日に公共職業安定所の職員からお伝えいたします。**
- (3) **指定された地域から指定されていない地域に住所又は居所を変更する場合は、地域延長給付の対象ではなくなります。**
- (4) **地域延長給付は暫定措置のため、平成34年3月31日以前に離職した方までが対象となります。**



ご不明な点があれば、最寄りのハローワークまでお尋ねください。
厚生労働省 都道府県労働局 ハローワーク（公共職業安定所）

LL290401 保 01